

税制改革の政治過程

1. 研究の背景と目的

1.1 研究の背景

渡航前は税制改革の政治過程という幅広いテーマを設定しました。渡米後、調査研究を進めるうちに、税制改革の帰結において大きな影響を与える選挙、とりわけアジア系住民の投票行動について強い関心を持ちました。そこで本稿では、「サンフランシスコ市長選挙における人口動態と投票行動の空間分析：多文化共生社会における政治的「一枚岩」神話の解体」として在外研究期間中に行った研究について報告します。なお、この研究成果の一部は、カリフォルニア大学バークレー校で行われた [Fourth meeting of the Berkeley Japanese Studies Network 2026 \(2026 年 2 月 11 日\) にて Demographics meets Democracy in San Francisco: In a World without Party Politics](#) として報告しました。

現代のグローバル化に伴い、先進諸国における移民の流入とそれに伴う人口動態（デモグラフィクス）の変化は、地方自治および国政のあり方に決定的な影響を与えています。特に日本国内においては、深刻な労働力不足を背景に外国人住民の割合が年々増加しており、これに伴って「移民の増加が既存の地域社会や政治的決定権を脅かすのではないか」という排外主義的な懸念や、特定の民族集団が結束して政治的に自治体を「乗っ取る」のではないかと、根拠なき「政治的乗っ取り論」が一部でささまれるようになっていきます。

しかし、こうした議論の多くは直感的・情緒的な懸念に終始しており、実際に多民族・多文化共生が進行した海外の先例において、特定の移民・エスニック集団がどのような投票行動を示しているのかについての客観的・データサイエンシス的な検証は、国内において必ずしも十分に行われていません。

1.2 研究の対象：サンフランシスコ市

本研究では、19 世紀半ばのゴールドラッシュ以降、長年にわたり広範な中国系移民を受け入れてきた歴史を持つ米国カリフォルニア州サンフランシスコ市を対象とします。同市における中国系住民の人口および投票権のレバレッジは現在、歴史的なピークを迎えているとされています。さらに、サンフランシスコ市の地方選挙（市長選挙を含む）は、政党名が投票用紙に記載されない「非政党選挙（Nonpartisan election）」の形態をとっており、純粋な候補者のスタンス、政策、およびエスニック・コミュニティ内の動態が投票行動に直結しやすいという特徴を持ちます。

2024 年のサンフランシスコ市長選挙においては、ダニエル・ルーリー（Daniel Lurie）候補がチャイナタウンの中心部にいち早く選挙事務所を構え、中国系住民の支持を集めたことが勝因の一つとして報じられました。一方で、現職のアフリカ系女性市長であったロンドン・ブリード（London Breed）は、中国系人口が少ない地区でのみ勝利を収めたとされ、メディア等では

「中国系投票層の動向が選挙結果を左右した」という文脈で語ることが多かったです。

1.3 研究の目的

こうした言説に対し、本研究は「中国系住民は政治的に本当に『一枚岩 (Monolith)』として行動しているのか」という問いを立てます。歴史的に見れば、同市内の中国系政治クラブは時代とともに分化・多層化しており、その政治的スタンスは一樣ではありません。したがって、本研究の目的は、2024 年市長選挙の地区別得票率データと米国コミュニティ調査 (ACS) の人口統計データを空間的に結合・分析することにより、エスニック・コミュニティの人口比率と投票行動の間の現実の相関関係を記述統計学的に明らかにし、多文化社会における投票行動の多様性を実証することにあります。

2. 研究計画および方法

本研究は、サンフランシスコ市が導入している選好順位付き投票 (Ranked-choice Voting: RCV) における「第 1 志望 (First-choice)」の得票率データと、最小の国勢調査単位であるセンサストラック (Census Tract) 単位の人口データを結合し、11 の監督区 (Supervisor District) ごとの集計値を算出・比較する空間分析計画を策定しました。

2.1 分析の基本単位とデータソース

- 分析単位 (Unit of Analysis) : サンフランシスコ市の 11 の監督区 (Supervisor District)
- 選挙データ (Election Data) : サンフランシスコ市選挙局が公表する公式選挙結果 (DSOV: Statement of Vote)。具体的には、2024 年市長選挙における各監督区の候補者別「第 1 志望」得票率を用います。
- 人口動態データ (Demographic Data) : 米国国勢調査局による米国コミュニティ調査 (ACS: American Community Survey) 5 年推計データ。国勢調査区 (Census Tract、市内約 250 区画) 単位の総人口、中国系人口、およびフィリピン系人口を取得しました。
- 地理空間データ (Geospatial Data) : 2022 年版監督区境界データ (Supervisor Districts 2022) および 2020 年版国勢調査区境界データ (Census Tracts 2020)。

2.2 使用ソフトウェア

本研究のデータパイプラインおよび解析には、以下の 3 つのソフトウェアを統合的に使用しました。

1. **R / RStudio** : tidycensus パッケージ等を利用し、米国国勢調査局の API から国勢調査区単位の ACS データを効率的に取得・クリーニングする。
2. **QGIS** (オープンソース地理情報システム) : 異なる境界を持つ地理空間データを重ね合わせ、空間結合および面積按分による集計を実行する。

3. **Microsoft Excel**：空間処理によって得られた監督区ごとの人口比率と選挙データを結合し、相関分析（CORREL 関数）および散布図の可視化を行う。

3. 研究活動

具体的な研究活動として、異なる空間解像度を持つデータの整合性を確保するため、地理情報システム（GIS）を用いた高度な空間処理（Spatial Processing）および面積按分（Areal Interpolation）を実施しました。

3.1 地理空間データの交差処理と面積按分

国勢調査区（Census Tract）の境界と、選挙区である監督区（Supervisor District）の境界は必ずしも一致しません。そのため、以下の手順で人口データの再配分を行いました。

1. データの属性結合：R より取得した国勢調査区単位の人口データ（総人口、中国系人口、フィリピン系人口）を、QGIS 上で国勢調査区のポリゴン境界データに結合しました。
2. 交差（Intersection）処理：QGIS の幾何学公差ツールを用い、国勢調査区レイヤと監督区レイヤの交差（Intersection）を実行しました。これにより、1 つの国勢調査区が複数の監督区にまたがる場合、それらが細分化された小片（ポリゴン）として分割されます。
3. 面積ウェイト（重み w ）の算出と人口配分：分割された各小片ポリゴンについて、元の国勢調査区的面積に対する小片の面積の比率を「重み w 」として算出しました。この重み w を用いて、元の国勢調査区の各人口値（Total / Chinese / Filipino）を面積按分し、各小片に配分しました。
4. 監督区単位への集約：面積按分された小片データを、新たに割当てられた監督区（District 1～11）ごとにグループ化して合計しました。これにより、各監督区における正確な中国系人口比率（chinese_share）およびフィリピン系人口比率（filipino_share）を算出しました。

3.2 統計解析の実行

算出された各監督区の chinese_share と、2024 年市長選挙の主要候補者であるダニエル・ルーリー（保守・穏健派ビジネス系）およびロンドン・ブリード（現職・穏健派）の第 1 志望得票率を Excel 上で結合し、記述的統計分析（散布図の作成および相関関係の検証）を行いました。

4. 研究成果

散布図および相関分析の結果、従来のメディア報道や直感的な「エスニック投票の一枚岩性」を覆す、極めて重要な知見が得られました。

4.1 ダニエル・ルーリー候補の分析結果

チャイナタウンを重視し、中国系住民の支持を広く集めたとされたルーリー候補の得票率と、各監督区の中国系人口比率（chinese_share）の散布図を分析したところ、回帰直線の決定係数は $R^2 = 0.014$ という結果になりました。

この結果は、統計学的に「ほぼ無相関」であることを示しています。すなわち、ルーリー候補の得票率は、中国系住民の比率が極めて高い地区（30～40%台の地区）であっても、逆に低い地区（10% 未満の地区）であっても、一様に 20%台後半から 30%台前半のレンジに収まっており、中国系人口の多寡が直接的な得票率の上昇をもたらした訳ではないことが実証されました。

4.2 ロンドン・ブリード候補の分析結果

一方で、中国系地区で支持を失ったと報じられた現職のブリード候補について同様の分析を行ったところ、決定係数は $R^2 = 0.26$ となり、「弱い負の相関」が認められました。

これは、中国系住民の比率が高くなるにつれて、現職ブリードへの第 1 志望投票率が低下する傾向があったことを意味します。しかし、この決定係数（約 26%）が示す通り、投票行動のバリエーションの約 4 分の 3 は中国系人口比率以外の要因（治安問題、経済政策、現職への批判等）によって説明されるべきであり、ブリードの敗北を単に「中国系住民による組織的拒否」というエスニックな要因のみに帰結させることは不適當です。

4.3 考察：中国系政治団体の推薦分裂

こうしたデータ背景を裏付ける歴史的・定性的事実として、サンフランシスコ市内の有力な中国系・アジア系政治クラブの選挙推薦（Endorsement）が、2024 年市長選挙において激しく分裂していたことが挙げられます。

政治クラブ名	本拠・傾向	2024 年市長選における推薦順位
Chinese American Democratic Club (CADC)	1950 年代設立の伝統的クラブ	1 位：マーク・ファレル / 2 位：ダニエル・ルーリー / 3 位：ロンドン・ブリード
Edwin M. Lee Asian Pacific Democratic Club	1990 年代系の流れを汲む穏健派	1 位：ロンドン・ブリード / 2 位：マーク・ファレル
Rose Pak Democratic Club	2010 年代設立、プログレッシブ（革新）派	アーロン・ペスキン（Aaron Peskin）

上記のように、伝統的な CADC は保守・ビジネス系のファレルやルーリーを推し、エドウィン・

リー系のクラブは現職ブリードを最優先し、最も革新的なローズ・バック・クラブは左派のペスキンを単独推薦するなど、コミュニティ内のイデオロギー的分化が明確に現れています。この事実からも、中国系投票層が特定の候補者に「一枚岩」として投票を投じる構造にはないことが定量的にも定性的にも証明されました。

5. 考察および今後の展望

5.1 日本の多文化共生政策へのインプリケーション

本研究の成果は、日本の地方自治における「外国人参政権」や「移民受け入れ」を巡る議論に対して極めて重要な示唆（インプリケーション）を与えます。日本国内の排外主義的言説において恐れられている「移民による政治的乗っ取り」や「集団的な意思決定の歪め」は、多文化社会の実態を無視した過度な単純化に過ぎません。サンフランシスコの事例が示す通り、同じ民族集団（エスニック・グループ）であっても、居住年数、階層、世代、個人のイデオロギーによって政治的スタンスや関心のある政策（治安、教育、福祉など）は多様に分化します。したがって、「移民が増えればその民族が一丸となって特定の政治的主張を展開する」という仮説は、データサイエンスの観点から明確に否定されます。

さらに注目すべきは、サンフランシスコ市において中国系住民の投票パワーがピークを迎えているにもかかわらず、現在 11 の監督区（市議会に相当）のうち、選挙で選出された中国系の監督官はわずか 2 名（+ 追加任命 1 名）にとどまり、人口比に比して「過少代表（Underrepresented）」の状態にあるという事実です。これは、コミュニティ内部での結集の難しさや政治的関心の多様化を示しており、日本が将来的に直面する多文化社会においても、外国人住民のエスニシティそのものよりも、彼らが地域社会のどのような課題（例：治安改善での珍しい一致など）にコミットするのかという「政策論議」に焦点を当てるべきであることを示唆しています。

5.2 今後の展望・研究課題

本研究は、監督区というマクロな地区単位（ $n=11$ ）での記述統計・相関分析にとどまっているため、今後は以下の発展的アプローチが課題となります。

- エコロジカル・ファラシー（生態学的誤謬）の回避：地区単位の数値データから個人レベルの投票行動を推計する際の誤差を排除するため、キングのエコロジカル・インファレンス（EI 法）を用いた、より厳密な個人投票行動の統計的推計。
- 時系列分析の導入：2024 年選挙だけでなく、過去 20 年間の市長選挙データ（ギャビン・ニューサム期、エドウィン・リー期、ロンドン・ブリード期初期）を時系列で比較し、中国系政治クラブのプロGRESS化・穏健化のシフトを定量的に捉える。

- 他のエスニック・グループとの比較：本研究のデータセットに含まれるフィリピン系人口比率（`filipino_share`）やヒスパニック系、アフリカ系のデータを交え、マルチ・エスニックな状況下での連合（Coalition）形成の力学を解き明かす。

6.教育への効果

本研究を通じて開発されたデータ統合手法および分析フレームワークは、高等教育、特に大学における政治学、都市社会学、およびデータサイエンス教育において高い教育的効果を発揮することが期待されます。

- PBL（課題解決型学習）とGISスキルの習得：国勢調査区（Census Tract）と選挙区（Supervisor District）という、境界の異なる地理空間データをQGIS等で重ね合わせ、面積按分（Areal Interpolation）を行うプロセスは、学生に対して実践的な地理空間情報科学（GIS）のスキルを付与する最適な教材となります。数式上の重み付けをビジュアルな地図操作と結びつけることで、空間統計学の直感的理解を促します。
- データ駆動型アプローチによるメディア・リテラシーの育成：「ルーリー候補がチャイナタウンで勝利した」という定性的なニュース報道に対し、実際の相関係数（ $R^2 = 0.014$ ）を算出させることで、報道の印象操作や直感的解釈の危うさを批判的に検証する能力（データ駆動型メディア・リテラシー）を養うことができます。
- 主権者教育および多文化共生教育への貢献：選好順位付き投票（RCV）という、日本にはない先進的な選挙制度の仕組み（戦略的投票の抑制効果など）をシミュレーションを通じて学ばせることで、今後の日本の選挙制度改革への関心を高めます。同時に、外国人住民を「見えない脅威」としてではなく、国内で多様な政治的意志を持つ「市民」として捉える多文化共生マインドを論理的に育むことが可能となります。